

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4068 URL https://www.basis-corp.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 今井 未来也 TEL 03(6435)9907
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,427	5.5	216	21.5	210	25.4	112	16.7
2025年6月期	7,984	17.0	177	119.5	167	114.9	96	458.9

(注) 包括利益 2026年6月期 114百万円 (18.0%) 2025年6月期 96百万円 (458.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	60.89	60.89	5.4	5.6	2.6
2025年6月期	52.34	52.17	4.8	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 -百万円 2025年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,813	2,144	55.6	1,151.96
2025年6月期	3,717	2,046	55.1	1,101.48

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,120百万円 2025年6月期 2,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	103	△75	△88	857
2025年6月期	464	△52	△466	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,646	11.7	28	△76.2	25	△78.1	13	△81.4	7.07
通期	9,909	17.6	329	52.4	324	53.9	194	72.3	105.57

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	1,889,679株	2025年6月期	1,882,319株
2026年6月期	49,182株	2025年6月期	24,282株
2026年6月期	1,852,529株	2025年6月期	1,846,556株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,521	6.5	202	35.4	205	39.2	113	26.8
2025年6月期	7,065	12.3	149	42.2	147	38.8	89	83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	61.18	61.18
2025年6月期	48.41	48.25

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,679	2,169	59.0	1,165.35
2025年6月期	3,568	2,070	58.0	1,114.46

（参考）自己資本 2026年6月期 2,169百万円 2025年6月期 2,070百万円

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,174	12.8	34	△70.1	21	△70.1	11.48
通期	8,900	18.3	323	57.4	198	75.3	107.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策の動向および中東情勢の緊迫化に起因する景気の下振れリスクに加え、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業績概況は以下のとおりであります。

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、通信キャリア各社における5Gエリア展開工事の縮小が続いたことにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、業績予想においては同工事の減少を織り込んでおりましたが、通信キャリア向けの通信品質改善工事、基地局設置および法令点検案件が想定以上に推移したことから、業績予想を上回る着地となりました。

IoTエンジニアリングサービスにおいては、主力のスマートメーターの設置・交換に加えて、温度センサーやネットワークカメラ等のIoTデバイスの設置案件が拡大し、売上高は前連結会計年度比13.1%増と二桁の成長を継続し、当社グループの事業成長を牽引いたしました。これは、当社が自社開発している現場作業DXクラウド

「BLAS（プラス）」の活用による現場作業の効率化および日本全国をカバーする幅広いサービスデリバリー体制が奏功したことによるものです。業績予想におきましては、前連結会計年度比26.7%増となる一段と高い成長を前提としておりましたが、多店舗向けネットワーク構築案件およびWi-Fi・LAN構築案件の受注が想定を下回ったことに加え、大型案件の検収が翌連結会計年度にずれ込んだことから、当該水準には至りませんでした。なお、当該案件は翌連結会計年度の業績に寄与する見込みであります。

その他ITエンジニアリングサービスにおいては、金融機関向けネットワーク更改の需要増によりITインフラ関連の案件が拡大し、売上高は前連結会計年度比9.4%増となりました。一方、グループ子会社において、需要に対応するサービス提供体制の拡充が計画に対して遅れたことから、業績予想には至りませんでした。

なお、当連結会計年度においては、「BLAS」が経済産業省の「IT導入補助金2025」の対象ツールに認定されたほか、現場データの活用を支援するシリコンバレー発のスタートアップMODE, Inc. との戦略的業務提携および同社への出資、株式会社Vieurekaとのプロダクト連携を開始するなど、現場データを活用した事業モデルへの進化に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は8,427百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益216百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益210百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益112百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス3,252百万円（前年同期比3.4%減）、IoTエンジニアリングサービス3,742百万円（前年同期比13.1%増）、及びその他1,431百万円（前年同期比9.4%増）となっております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、3,047百万円で前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少を、仕掛品の増加51百万円や売掛金及び契約資産の増加30百万円等が上回ったことによるものであります。固定資産は、766百万円で前連結会計年度末に比べて62百万円増加いたしました。これは主にのれん、顧客関連資産の償却などの減少要因を、投資有価証券の増加32百万円及びその他の投資の増加16百万円等が上回ったことによるものであります。この結果資産合計は、3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,399百万円で前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債の減少40百万円、未払金の減少13百万円及び未払法人税等の減少18百万円が、買掛金の増加59百万円を上回ったことによるものであります。固定負債は、269百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による45百万円を、資産除去債務の増加63百万円等が上回ったことによるものであります。この結果負債合計は、1,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,144百万円で前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。

これは主に当期純利益による利益剰余金の増加112百万円が、自己株式の取得による減少44百万円を上回ったことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は857百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入（前連結会計年度は464百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益210百万円、仕入債務の増加59百万円等の増加要因が、棚卸資産の増加51百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出（前連結会計年度は52百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出34百万円および投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前連結会計年度は466百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出44百万円、長期借入金の返済による支出45百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

モバイルエンジニアリングサービスにつきましては、通信キャリア各社における5Gのエリア展開工事が一巡し、設備投資の重点が新規エリア構築から通信品質の改善および維持・運用へ移行しております。加えて、当社グループの主要顧客においては外注費削減の方針が継続していることから、同サービスに係る収益は、引き続き横ばいから減少で推移するものと想定しております。他方で、IoTエンジニアリングサービスにおいては、スマートメーターの設置・交換のニーズが引き続き高い状況にあります。電力量計につきましては、現行のスマートメーターが原則すべての需要家に設置済みであり、次世代スマートメーターへの置き換えは2025年度から随時行われ、2030年代早期までに導入を完了することとされております（経済産業省「次世代スマートメーター制度検討会 取りまとめ」2022年5月）。これに加えて、ネットワークカメラやセンサー等のIoT機器の社会実装に係る引き合いが堅調に増加しており、店舗向けデジタルサイネージ設置に係る大型案件も既に受注済みであることから、引き続き大幅な成長を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは、2030年6月期を最終年度とする『中期経営計画2030』を策定し、本日公表いたしました。同計画では、インフラの構築から運用までに必要な機能を一気通貫で提供する『インフラプラットフォーム』の構築・拡張を基本方針に掲げております。その実現に向けて、①対応領域の拡大、②「BLAS」の拡販およびBPaaS化の推進、③全社AXによる経営基盤の変革、④ブランディング・マーケティング、⑤M&Aの推進の「5つの重点戦略」を一体で推進してまいります。最終年度である2030年6月期の数値計画は、新規のM&Aを織り込まない前提で、売上高14,461百万円、調整後EBITDA1,380百万円としております。当社グループは調整後EBITDAを最重要KPIと位置づけており、この数値計画を必達目標としたうえで、M&Aによる成長を積み上げることにより、調整後EBITDA1,500百万円以上の実現を目指してまいります。同計画の詳細につきましては、本日公表の関連資料をご参照ください。

翌連結会計年度（2027年6月期）は同計画の初年度にあたり、「5つの重点戦略」の実行に向けた成長投資として256百万円を計上する予定です。一方で、収益性の改善が見込まれる設計・運用等の上流工程への対応拡大および「BLAS」の有償化を進めることにより、成長投資の実行と増益の両立を図ってまいります。

翌連結会計年度（2027年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,909百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益324百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益194百万円（前年同期比72.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,631	857,334
売掛金及び契約資産	1,756,377	1,786,643
仕掛品	281,756	333,543
前払費用	56,716	69,788
その他	1,254	238
流動資産合計	3,013,736	3,047,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,354	186,548
減価償却累計額	△24,301	△41,191
建物（純額）	100,053	145,357
工具、器具及び備品	44,435	46,537
減価償却累計額	△25,308	△31,257
工具、器具及び備品（純額）	19,127	15,280
有形固定資産合計	119,180	160,637
無形固定資産		
のれん	80,806	68,213
顧客関連資産	166,752	153,500
ソフトウェア	84,415	91,930
ソフトウェア仮勘定	15,372	11,652
無形固定資産合計	347,347	325,297
投資その他の資産		
投資有価証券	—	32,510
繰延税金資産	50,339	36,278
保険積立金	99,344	107,820
その他	87,552	103,781
投資その他の資産合計	237,235	280,390
固定資産合計	703,763	766,326
資産合計	3,717,500	3,813,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,507	410,942
短期借入金	300,000	300,000
1 年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	137,115	124,096
未払費用	257,770	253,849
未払法人税等	80,112	61,388
賞与引当金	133,267	137,755
株主優待引当金	6,300	11,047
預り金	29,565	20,404
その他	74,693	34,926
流動負債合計	1,415,332	1,399,412
固定負債		
長期借入金	198,750	153,750
退職給付に係る負債	12,096	11,509
資産除去債務	—	63,694
繰延税金負債	44,729	40,617
固定負債合計	255,575	269,571
負債合計	1,670,908	1,668,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,718	339,909
資本剰余金	288,518	290,709
利益剰余金	1,450,641	1,563,440
自己株式	△30,286	△75,143
株主資本合計	2,046,592	2,118,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,260
その他の包括利益累計額合計	—	1,260
新株予約権	—	24,715
純資産合計	2,046,592	2,144,891
負債純資産合計	3,717,500	3,813,875

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上高	7,984,144	8,427,008
売上原価	6,119,713	6,491,521
売上総利益	1,864,430	1,935,486
販売費及び一般管理費	1,686,568	1,719,445
営業利益	177,862	216,040
営業外収益		
受取利息	451	1,594
受取保険金	138	34
貸倒引当金戻入額	112	—
その他	126	557
消費税差額	1,011	1,380
営業外収益合計	1,839	3,566
営業外費用		
支払利息	7,048	8,926
株式交付費	90	90
保険解約損	4,688	—
その他	19	87
営業外費用合計	11,846	9,103
経常利益	167,855	210,504
税金等調整前当期純利益	167,855	210,504
法人税、住民税及び事業税	83,898	88,336
法人税等調整額	△12,498	9,369
法人税等還付税額	△188	—
法人税等合計	71,211	97,705
当期純利益	96,644	112,798
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	96,644	112,798
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,260
その他の包括利益合計	—	1,260
包括利益	96,644	114,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	96,644	114,058
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	334,897	285,697	1,353,997	△3,606	1,970,986	1,970,986
当期変動額						
新株の発行	2,820	2,820	—	—	5,640	5,640
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	96,644	—	96,644	96,644
自己株式の取得	—	—	—	△26,679	△26,679	△26,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,820	2,820	96,644	△26,679	75,605	75,605
当期末残高	337,718	288,518	1,450,641	△30,286	2,046,592	2,046,592

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,718	288,518	1,450,641	△30,286	2,046,592	—	—	—	2,046,592
当期変動額									
新株の発行	2,190	2,190	—	—	4,381	—	—	—	4,381
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	112,798	—	112,798	—	—	—	112,798
自己株式の取得	—	—	—	△44,857	△44,857	—	—	—	△44,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	1,260	1,260	24,715	25,975
当期変動額合計	2,190	2,190	112,798	△44,857	72,322	1,260	1,260	24,715	98,298
当期末残高	339,909	290,709	1,563,440	△75,143	2,118,915	1,260	1,260	24,715	2,144,891

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,855	210,504
減価償却費	58,291	66,532
のれん償却額	12,593	12,593
株式報酬費用	—	24,526
受取利息	△451	△1,594
支払利息	7,048	8,926
保険解約損益（△は益）	4,688	—
売上債権の増減額（△は増加）	117,649	△30,266
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,016	△51,631
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,189	59,434
未払費用の増減額（△は減少）	△23,654	△3,938
未払金の増減額（△は減少）	48,148	△13,018
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,765	4,488
株主優待引当金の増減額（△は減少）	6,300	4,747
その他の資産の増減額（△は増加）	17,970	△25,180
その他の負債の増減額（△は減少）	43,849	△50,588
小計	453,881	215,536
利息の受取額	388	1,350
利息の支払額	△7,003	△8,908
法人税等の支払額	△28,412	△104,242
法人税等の還付額	46,121	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,976	103,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,778	△2,102
無形固定資産の取得による支出	△35,468	△34,236
保険積立金の積立による支出	△8,732	△8,476
保険積立金の解約による収入	11,928	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,395	△392
敷金及び保証金の回収による収入	2,282	194
投資有価証券の取得による支出	—	△30,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,164	△75,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△45,000
株式の発行による収入	5,641	1,320
自己株式の取得による支出	△26,679	△44,857
新株予約権の発行による収入	—	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,037	△88,348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,225	△60,297
現金及び現金同等物の期首残高	970,857	917,631
現金及び現金同等物の期末残高	917,631	857,334

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」については、当連結会計年度における重要性が高まったため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示されていた186,896千円は、「保険積立金」99,344千円、「その他」87,552千円として再表示しております。

（連結損益計算書及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消費税差額」については、当連結会計年度における重要性が高まったため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示されていた1,138千円は、「消費税差額」1,011千円、「その他」126千円として再表示しております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額31,620千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「インフラテック事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,954,064	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,080,847	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	957,555	インフラテック事業

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,530,060	インフラテック事業
S Bエンジニアリング株式会社	1,272,487	インフラテック事業
東京電力パワーグリッド株式会社	891,542	インフラテック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	インフラテック事業	合計
（のれん）		
当期償却額	12,593	12,593
当期末残高	80,806	80,806

（のれんの金額の重要な変動）

2023年11月30日に行われた株式会社アヴァンセ・アジルとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額230,996千円は、会計処理の確定による顧客関連資産の増加等に伴い130,250千円減少しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	インフラテック事業	合計
（のれん）		
当期償却額	12,593	12,593
当期末残高	68,213	68,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,101.48円	1,151.96円
1株当たり当期純利益	52.34円	60.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.17円	60.89円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,046,592	2,144,891
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	24,715
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,046,592	2,120,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,858,037	1,840,497

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	96,644	112,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	96,644	112,798
期中平均株式数（株）	1,846,556	1,852,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,829	—
（うち新株予約権（株））	(5,829)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2025年8月13日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 472個 (普通株式 47,200株) 2025年8月13日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 517個 (普通株式 51,700株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。